

平成20年度京都大学エネルギー理工学研究所
第2回ヘリオトロンJ双方向型共同研究委員会議事録

日時：平成20年11月19日（水）午後3時～5時

場所：エネルギー理工学研究所 北4号棟4階 小会議室

出席者：武藤、岡村、福田、政宗、佐野、水内

欠席者：北島、西野、中嶋、岸本、岡田

議事

1. 平成20年度第1回委員会議事録案の確認

異議なく了承された。

2. 平成20年度後期ヘリオトロンJ実験計画について

佐野委員長より資料3, 4に基づき説明があり、定期点検や磁場の変更時期等、実験スケジュールについて意見交換がなされた。

学外委員より出された意見としては次の通り。

- ・ 学外共同研究者にとって、低磁場実験を2月から3月にかけての1.5ヶ月の間に連続して実行するというのは、厳しい条件である。
- ・ 学外共同研究者としては、低磁場実験を年度末に集中して行われるよりも、短期間・分散して実行される方が望ましい。
- ・ 低磁場実験が年度末になると、これに関わる学外共同研究者の年度末での学会報告事項や学生の修論にも関わってくる。
- ・ 低磁場実験が年度末に行われるのは、定期点検との絡みがあるのだろうか。

これに対して学内委員から出された意見・回答としては次の通り。

- ・ 今年度は実験のスタートが遅かった事もあり、低磁場実験が年度末になるが、その旨、実験に参加する学外共同研究者に既に了解を得ている。
- ・ 異なる磁場実験を短期間・分散して行うことは可能であるが、実験テーマの変更に伴い計測器の入れ替え等を行う必要がある。その為、同じ磁場の実験をまとめて行った方が効率的である。
- ・ 定期点検は例年、年度末から年度初めにかけて行っているものであり、低磁場実験のスケジュールとの絡みは無い。

3. 平成21年度双方向型共同研究公募案および平成21年度ヘリオトロンJ実験計画について

佐野委員長により資料5に基づき説明があり、異議なく了承された。

また、平成21年度申請書審査原案については、次回委員会（1月開催）にて提案させて頂きたい、との意向が佐野委員長より伝えられた。

4. ヘリオトロンJ双方向型共同研究の推進体制について

佐野委員長より資料6『双方向型共同研究外部評価報告書』の9頁「共同研究者の意見が反映される仕組みを整え、共同研究者に対する透明性・公平性を確保することが重要である」との評価事項が提示され、この事項を遂行する為には、本委員会の顔となる委員長はセンターの外部委員である方が望ましく、資料2「ヘリオトロンJ双方向委員会要項」の第5条-2を本日付けで下記のように改訂し、平成21年4月1日より施行したい旨、説明があり了承された。

第5条

- 2 委員長はヘリオトロンJ実験会議議長とする。(平成19年1月1日施行)
(改訂後)
- 2 委員長は委員の互選とする。(平成21年4月1日施行)

また、佐野委員長より資料7が提示され、現在、京都大学13施設のうち7施設が共同利用・共同研究拠点(全共化施設)となっており、エネ研もこれを目指し、文科省への申請書作成準備および本学本部との交渉を進めている旨が報告された。また、全共化と双方向型共同研究は密接な関わりを持つものであり、双方向型共同研究が発展し続ける事ができる形で全共化申請を進めていきたい、との意向が佐野委員長より伝えられた。

また、他大学のセンターが受けている文科省からの指導内容・推進体制等について紹介がなされた。

5. その他

全てのヘリオトロンJ実験共同研究者は全ての実験データにアクセス可能である旨が伝えられ、実験データの公開性を高めている事が報告された。

最後に次回委員会は1月初旬に開催したいとの意向が申し伝えられた。

以上